

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場会社名 株式会社 新生銀行  
 コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務管理部部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 八城 政基  
 (氏名) 内山 淳  
 特定取引勘定設置の有無 有

TEL 03-5511-5111

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	483,204	—	△32,754	—	△32,132	—
20年3月期第3四半期	453,370	8.4	38,363	△17.8	33,544	△28.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△16.36	—
20年3月期第3四半期	22.21	18.33

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	12,231,090	901,123	5.4	337.02	10.01
20年3月期	11,525,762	965,261	6.2	364.35	11.74

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 661,881百万円 20年3月期 715,565百万円

※1「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

※2「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」およびその特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	2.94	2.94
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

※当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	680,000	14.6	△40,000	—	△48,000	—	△24.44

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社(社名 GEコンシューマー・ファイナンス(株)) 除外 1社(社名 )

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5～6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 2,060,346,891株 20年3月期 2,060,346,891株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 96,426,218株 20年3月期 96,436,435株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 1,963,914,775株 20年3月期第3四半期 1,488,414,487株

(注)21年3月期第3四半期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。なお、20年3月期第3四半期においては、自己株式控除後潜在株式調整後期中平均株式数は1,829,973,801株として潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）における日本経済は、サブプライムローン問題に端を発した国内外の金融市場の混乱、米国をはじめとした海外経済の不調や円高の進行による輸出の鈍化、不動産市況の悪化などが相俟って、企業収益の悪化、倒産件数の増加、雇用の大幅な調整などが顕著となり、深刻な状況に突入いたしました。さらに、今後とも世界的な景気の下振れ・金融市場の混乱が懸念されており、当面の間、日本の景気は後退局面が続くものと思われま

す。そうした中、日銀は、10月と12月の2度にわたる政策金利の引き下げに加え、CPの買い入れや、長期国債の買い入れ増額などの金融緩和策を講じることとなりました。また、日本政府としても大規模な景気対策を掲げておりますが、与野党の攻防が激化する中、対策の迅速な実施が困難な状況となっております。

国内金利の動向については、景気悪化と日銀の2度の利下げなどにより、国内長期金利（10年国債利回り）は9月末には1.5%程度であったものが12月末に1.2%程度にまで低下し、短期金利も一層低下いたしました。また、日経平均株価においては、10月28日の日中に一時7,000円を割り込み、その後若干持ち直したものの、12月末の終値は8,859円56銭となっており、3月末比1,300円弱下落した9月末と比べても2,400円程度下落いたしました。さらに、平成21年1月においても一時8,000円を割り込みました。次に、ドル円相場では、当上半期の6ヶ月間では100円～110円のレンジであったのが、12月中旬に一時80円台で推移し、また平成21年1月にも再び一時80円台となるなど、平成20年10月以降円高が急速に進行しております。これら金融指標の動向については、今後とも不安定な展開が予想されます。

このような経営環境下、当行は以下の通り業務を遂行してまいりました。

まず、従来からの法人業務や子会社の昭和リース株式会社（以下「昭和リース」）などによるコマーシャルファイナンスを展開する法人・商品部門（インスティテューショナル部門）においては、引き続きコーポレートローン、ノンリコースローンといった貸出業務を推進し、またクレジットトレーディング、証券化、キャピタルマーケット関連業務、アドバイザリー業務、アセットマネジメント業務等投資銀行業務にも前向きに取り組みました。しかしながら、世界的なマーケットの混乱が特に投資銀行業務全般に影響を与えているほか、景気後退による償却・引当などを余儀なくされております。当行といたしましては、投資銀行業務におけるリスクの高い海外投融資の縮小、主に国内のお客さまにとって真に有益となる顧客中心のビジネスへの集中、リスク管理体制の再構築などを迅速に取り進め、今後の法人業務を展開してまいります。

また、昭和リースにおいては、きらやかリース株式会社の買収（7月）、昭和オートレンタリース株式会社（以下「昭和オートレンタリース」）の売却および自動車リースに関する業務提携の継続（9月）などを通じて、顧客基盤の強化、業務の効率化、収益力の向上に尽力しております。

次に、リテールバンキングとコンシューマーファイナンスを展開する個人部門において、リテールバンキングでは、外貨預金の取り扱い通貨の拡大、新しい投信・保険商品の開発など、顧客の運用ニーズに合った金融商品の拡充を図っております。また、モバイルバンキング「新生モバイルダイレクト」のサービス開始、セブン銀行とのATM共同設置開始、ソネット・エムスリー株式会社の運営する医療専門サイトにおける当行商品・サービスに関する情報提供の開始などを実施したことに加え、12月には町田フィナンシャルセンター（東京都町田市）を開設し、引き続きお客様の利便性向上に努めております。さらに、繰上返済手数料無料や長期固定金利タイプの取り扱いなどユニークな商品性を有する「パワースマート住宅ローン」の積み上げに努めるとともに、インターネットでの申し込みにより無担保で最高500万円までの契約が可能なカードローン「新生銀行スマートカードローン」のサービスも推進しております。これらの商品・サービスの提供を通じて、当行は日本経済新聞の顧客満足度調査において常に上位にランクされるなど、各方面から高い評価を受けております。さらに、リテールバンキングのお客さまからの預金（リテール預金）は当第3四半期の3ヶ月間で約2,800億円増加して4兆5,284億円となり、当行の安定

的な調達基盤に大いに貢献しております。

また、コンシューマーファイナンスにつきましては、9月に買収したG E C F コンシューマー・ファイナンス株式会社（以下「G E C F」）。なお、平成21年4月より、「新生フィナンシャル株式会社」に商号を変更する予定です。）が、当下半期より当行収益に貢献しております。既に子会社となっている株式会社アプラス、シンキ株式会社などと合わせて、当行の消費者金融ビジネスは業界トップクラスに伍する顧客基盤と資産規模を持つに至っており、今後一層の競争力向上に向け、より統合的かつ効率的な経営を推進してまいります。

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

以上のような事業の経過のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託などの事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業全体の実績を記載しております。

当第3四半期連結累計期間においては、経常収益は4,832億円（前第3四半期連結累計期間比298億円増加）、経常費用は5,159億円（同比1,009億円増加）となり、経常損失として327億円（前第3四半期連結累計期間では経常利益383億円）を計上しました。

このうち、G E C Fの収益が当第3四半期から反映されていることなどから貸出金利息が増加したため、資金運用収益から資金調達費用を控除したネットの資金利益は1,374億円（同比402億円増加）となりました。一方、厳しい金融・経済環境下にあつてマーケット業務全般が低調であったこと、また欧州向けを中心とするアセットバック投資・証券に係る評価損失および引当の計上などにより、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益はいずれも減少しております。また、9月に破綻したリーマン・ブラザーズ・ホールディングスとその関連法人に対するエクスポージャーに対する償却・引当による損失の計上を当中間期に実施したのに加えて、国内景気悪化などの影響を受けて不良債権が増大したことに伴う償却・引当などによる一層の損失計上を余儀なくされました。

次に、特別損益は135億円の益（同比70億円減少）となりました。

このうち、特別利益は233億円となっておりますが、これは主に、目黒土地・建物（連結子会社である長和建物株式会社が保有し、当行が目黒フィナンシャルセンター並びにオペレーションセンターとして使用中）の売却益、および昭和オートレンタリースを譲渡したことに伴う売却益です。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は191億円（前第3四半期連結累計期間では同四半期利益589億円）となりました。

さらに、法人税等調整額は8億円（益）を計上、また当行連結子会社が発行した優先出資証券等にかかる配当支払いなどの少数株主利益が109億円（損）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整後の四半期純損失は321億円（前第3四半期連結累計期間では同四半期純利益335億円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は12兆2,310億円（前連結会計年度末比7,053億円増加）、純資産は9,011億円（同比641億円減少）となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は9月に取得したG E C Fおよびその子会社が保有する貸出金が加算されたことなどにより、5兆9,306億円（同比3,083億円増加）となりました。また、有価証券は1兆9,329億円（同比473億円減少）

となっております。一方、預金・譲渡性預金の合計は主に個人分が増加したことにより6兆610億円（同比2,544億円増加）となり、また債券・社債の合計は1兆458億円（同比428億円減少）となっております。このうち、当行では安定的で低利な資金調達に注力しており、既述のとおり、リテール預金につきましては、当第3四半期の3ヶ月間で約2,800億円増加して4兆5,284億円となっております。

不良債権につきましては、景気悪化等の影響を受け、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当第3四半期末で975億円（前年度末531億円、当中間期末525億円）、不良債権比率は1.79%（前年度末0.95%、当中間期末0.90%）と増加しております。

なお、銀行法に基づく連結自己資本比率（国内基準）は、当第3四半期末時点で10.01%（Tier1比率6.64%）となっております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想および配当予想につきましては、平成20年11月12日付「平成21年3月期 第2四半期決算短信」で発表した数値を変更しております。詳細は、本日別途発表いたします「平成21年3月期（第9期）通期業績および配当予想修正と平成22年3月期（第10期）業績見通しに関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成20年9月に、GECFをGEジャパン・ホールディングス株式会社より取得し、資本増強を行ったことによるものです。

#### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### （簡便な会計処理）

- ①定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
- ②「破綻先」及び「実質破綻先」に係る債権等並びに「破綻懸念先」及び「要管理先」等で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金については、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
- ③繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められる場合は、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を利用しております。

##### （四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

#### （3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ②所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、平成20年3月31日以前に取引が開始した当該取引については、前連結会計年度末日における未経過リース料残高又は未経過リース料残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、当期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。

（貸手側）

従来、「有形固定資産」中の有形リース資産及び「無形固定資産」中の無形リース資産として表示していた所有権移転外ファイナンス・リース取引については、所有権移転ファイナンス・リース取引と合わせて、「リース債権及びリース投資資産」として表示しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、平成20年3月31日以前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の当期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前四半期純損失が10,613百万円増加しております。

- ③「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」（実務対応報告第26号平成20年12月5日）が平成20年12月5日に公表されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間から同実務対応報告を適用し、平成20年10月1日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ1,514百万円減少しております。

#### 【追加情報】

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

変動利付国債は、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ4,101百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としております。当該価格は、国債のフォワードカーブに基づいて算出した将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローの現在価値（コンバクシティ調整後）と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計値であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	397,777	505,630
コールローン及び買入手形	49,041	—
買現先勘定	—	2,014
債券貸借取引支払保証金	240,616	18,753
買入金銭債権	439,794	468,880
特定取引資産	385,357	315,287
金銭の信託	360,483	371,572
有価証券	1,932,979	1,980,292
貸出金	5,930,607	5,622,266
外国為替	22,293	17,852
リース債権及びリース投資資産	241,775	—
その他資産	1,417,282	1,100,151
有形固定資産	57,063	305,771
無形固定資産	219,333	233,174
債券繰延資産	156	125
繰延税金資産	22,003	28,238
支払承諾見返	685,009	701,717
貸倒引当金	△170,485	△145,966
資産の部合計	12,231,090	11,525,762

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	5,599,666	5,229,444
譲渡性預金	461,387	577,189
債券	721,400	662,434
コールマネー及び売渡手形	159,170	632,117
債券貸借取引受入担保金	303,132	148,421
コマーシャル・ペーパー	99	—
特定取引負債	315,153	205,011
借入金	1,469,580	1,127,227
外国為替	7	39
短期社債	26,600	73,600
社債	324,485	426,286
その他負債	999,837	708,749
賞与引当金	10,202	14,572
役員賞与引当金	262	249
退職給付引当金	9,295	4,660
役員退職慰労引当金	247	132
利息返還損失引当金	220,631	39,333
固定資産処分損失引当金	7,820	5,025
訴訟損失引当金	3,662	—
特別法上の引当金	4	4
繰延税金負債	12,306	4,283
支払承諾	685,009	701,717
負債の部合計	11,329,966	10,560,501
<b>純資産の部</b>		
資本金	476,296	476,296
資本剰余金	43,554	43,558
利益剰余金	264,463	302,535
自己株式	△72,558	△72,566
株主資本合計	711,756	749,823
その他有価証券評価差額金	△51,762	△35,073
繰延ヘッジ損益	1,532	△1,057
為替換算調整勘定	354	1,872
評価・換算差額等合計	△49,875	△34,258
新株予約権	1,730	1,257
少数株主持分	237,511	248,437
純資産の部合計	901,123	965,261
負債及び純資産の部合計	12,231,090	11,525,762



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
経常収益	483,204
資金運用収益	217,568
(うち貸出金利息)	179,509
(うち有価証券利息配当金)	30,059
役務取引等収益	40,586
特定取引収益	15,743
その他業務収益	164,756
その他経常収益	44,548
経常費用	515,958
資金調達費用	80,147
(うち預金利息)	34,727
(うち借入金利息)	12,848
(うち社債利息)	9,580
役務取引等費用	18,683
特定取引費用	18,016
その他業務費用	152,065
営業経費	139,012
その他経常費用	108,032
経常損失(△)	△32,754
特別利益	23,349
特別損失	9,779
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,184
法人税、住民税及び事業税	2,812
法人税等調整額	△815
法人税等合計	1,996
少数株主利益	10,951
四半期純損失(△)	△32,132

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」  
 前四半期に係る財務諸表等  
 （要約）四半期連結損益計算書

	前年同四半期連結累計期間 （平成20年3月期 第3四半期）
区分	金額（百万円）
経常収益	453,370
資金運用収益	179,754
（うち貸出金利息）	(136,678)
（うち有価証券利息配当金）	(32,499)
役務取引等収益	50,719
特定取引収益	8,572
その他業務収益	190,158
その他経常収益	24,164
経常費用	415,007
資金調達費用	82,576
（うち預金利息）	(32,293)
（うち債券利息）	(2,429)
（うち借入金利息）	(13,461)
役務取引等費用	18,323
特定取引費用	29
その他業務費用	133,838
営業経費	127,229
その他経常費用	53,009
経常利益	38,363
特別利益	21,957
特別損失	1,334
税金等調整前四半期純利益	58,986
法人税、住民税及び事業税	4,632
法人税等調整額	5,178
少数株主利益	15,630
四半期純利益	33,544